(ｳ) 郵送による入札書の受領期限は、平成26年３月７日（金）13時（郵送による入札の提出場所は、機構鉄道建設本部大阪支社総務部契約課契約係）

(ｴ) 開札は、平成26年３月10日（月）10時機構鉄道建設本部大阪支社にて行う。

⑸ 工事費内訳書の提出方法　入札に際しては、入札書に記載された金額に対応した工事費内訳書を次により提出すること。

なお、提出された工事費内訳書は、入札書提出期限後直ちに確認するとともに、必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

ア　電子入札システムにより入札書を提出する場合は、入札書に工事費内訳書のファイルを同時送付すること。ただし、工事費内訳書ファイルの容量が１ＭＢを超える場合は、別途、郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。

イ　上記１⑼により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した場合は、工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送（配達証明付郵便に限る。）又は持参すること。

⑹ 入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

⑺ 入札の辞退　入札の執行完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができる。

また、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等において不利益を受けることはない。

5　その他

⑴ 工事費は、当該工事を単独工事として積算している。

⑵ 同一業者が同種の工事を隣接する施工場所において、同時期（施工中の工事で施工期間が重複している場合を含む。）に落札した場合は、当該工事を一括発注した場合の工事費の積算方法（共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の経費比率）を基礎に協議のうえ、契約締結後請負代金額を精査する。

なお、共同企業体の場合は、代表者が同一業者の場合精査の対象とし、精査の範囲は、重複する構成員の出資比率及び工事期間を基礎に算定する。

ただし、代表者が同一業者でない場合であっても、上位２者が同一の２業者から構成される場合は上記と同様に精査する。

⑶ 手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑷ 入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　請負代金の10分の３以上（保証金納付場所　三井住友銀行大阪公務部）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑸ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札又は工事費内訳書を提出しない者等がした入札は無効とする。

⑹ 契約後の技術提案　工事請負契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事内容の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は、示方書等による。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無

⑻ 契約書作成の要否　要

⑼ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無

⑽ 関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾ 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。

⑿ 詳細は入札説明書による。

6　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。

なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

7　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naritoshi Fukazawa, Superintendent, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency

⑵ Classification of the service to be procured : 41

⑶ Subject matter of the contract : Construction work of the Sinhokuriku Tunnel (Habara).

⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by mail : 5 : 00 p.m. 27th January 2014. (application forms and relevant documents for the qualification brought with : 4 : 00 p.m. 27th January 2014)

⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 9th March 2014 or tenders submitted by mail : 1 : 00 p.m. 9th March 2014 or tenders brought with : 1 : 00 p.m. 9th March 2014.

⑹ Contact point for tender documentation : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency 5―36 Miyahara 3-chome Yodogawa-ku, Osaka-shi 532―0003 JAPAN Tel 06―6394―6029

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月26日

国立大学法人　北海道大学総長　山口　佳三

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第１号

1　工事概要等

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　北海道大学アイソトープ総合センター改修その他工事

⑶ 工事場所　札幌市北区北15条西９丁目（北海道大学構内）

⑷ 工事概要

① アイソトープ総合センター改修　鉄筋コンクリート造　地上６階地下１階建　建築面積456㎡　延べ面積2,714㎡

② アイソトープ総合センター増築　鉄筋コンクリート造　地上４階地下２階建　建築面積388㎡　延べ面積1,910㎡

なお、関連する設備工事は別途発注される予定である。

⑸ 工期　平成27年３月31日（火）まで。

⑹ 使用する主要な資機材　コンクリート　約2,300㎥　鉄筋　約330ｔ　板ガラス　約300㎡

⑺ 本工事は、工事計画について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

⑻ 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼ 本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴ 国立大学法人北海道大学競争参加者心得第２の規定に該当しない者であること。

⑵ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。